

編集後記

今月号のテーマは、薬剤性過敏症症候群(DIHS)である。福田英嗣先生(本誌増刊号38:16, 2016)の論文には1980年代、1990年代そして2000年代別にみると、2000年代にもっとも増加した薬疹とされている。今回の2010年代の集計結果が待たれる。

DIHSは比較的限られた薬剤により発症する重症薬疹であるが、どれも使用頻度の高い薬剤であり急激に患者数が増加している。その発症にHLAが関与しており、原因薬剤や人種などの違いにより関連するHLAが異なる。将来的にはHLAを投与前に検索しておく、本症の発症を予防できるオーダーメイドの診療が可能になるかもしれない。

DIHSの臨床的特徴は、既存の薬疹とは異なりHHV-6やサイトメガロウイルスなどの潜在的ウイルスの再活性化が原因薬剤の中止後に認められることである。これは免疫再構築症候群によるもので、近年DIHSの回復期に甲状腺炎などの自己免疫性疾患の合併も報告されており、実に興味深く一筋縄ではいかない薬疹である。顔面はびまん性発赤腫脹するが眼囲は蒼白になる特徴を有しており、体幹の浮腫性紅斑がTENなどの重症型薬疹なのか鑑別に苦慮する例が多い。最近ではDIHSの早期診断バイオマーカーとして血清TARC値の有用性がいわれている。今回「topics」として、西村友紀先生が血清TARC値と臨床症状および検査所見との相関を取り上げた。重症型薬疹であるTENやSJSも軽度で値が上昇するが、DIHSの上昇域は有意に高いという。診療所でも採血すれば上級施設に紹介できる重要なツールになるかもしれない。

今後、DIHSをきたす薬剤が増えるのか、臨床像、急性期や回復期の合併症などがもっと多彩になるのか、10年後、20年後も症例数が増え続けるのか、オーダーメイド医療が普及し発症を未然に予防できる日が来るのか、興味が尽きない重症薬疹の現在を一緒に読んでいただきたい。(H.M.)

次号予告

Vol.41, No.4

特集 沈着症(仮)

◆editorial

画期的なアトピー治療の幕開け 向井 秀樹

◆統計

医学研究における個人情報の保護と利活用 古田 淳一

◆展望

臨床倫理の基本的考え方：日常診療における医療倫理 瀧本 禎之

◆臨床例

チタンが検出された口腔粘膜色素斑 浦野 聖子ほか
無疹部の皮膚生検が診断の一助となった全身性アミロイドーシス 亀井千紗都ほか運動と食事療法により改善した発疹性黄色腫 宮川 秀美ほか
甲状腺機能異常症に合併した脛骨前粘液水腫の2例 高澤 摩耶ほか水疱を呈しアミロイドA蛋白の沈着を認めた 三宅 温ほか
全身性アミロイドーシス Sjögren症候群に合併した皮膚AAアミロイドーシス 山下千佳紗ほか成人女性の播種状黄色腫——レーザー治療で整容的改善を得た 小亀 敏明ほか
症例—— Monoclonal gammopathy of undetermined significance (MGUS)に伴う全身性アミロイドーシス 上田 喬士ほか右腰部に生じたtumoral calcinosis 星山 寧子ほか
菌状息肉症に続発した皮膚アミロイドーシス 塚原理恵子ほか腎不全に併発した転移性皮膚石灰沈着症 渡部 大輔ほか
慢性関節リウマチに合併したself-healing papular mucinosis 東田 理恵ほか巨大なインスリンボール 北野 佑ほか
下腿に生じたミノサイクリン塩酸塩による色素沈着 野尻 由佳ほか

痛風発作を自覚することなく発症した痛風結節 鈴木 長男ほか

◆皮心伝心 川内 康弘
◆私の視点 森脇 真一◆蝶の博物詩 西山 茂夫
◆診察室の四季 斉藤 隆三◆皮膚科のトリビア 浅井 俊弥
◆声(質疑・応答を歓迎します)

皮膚病診療 Vol. 41, No.3(2019)

平成31年2月25日印刷

平成31年3月1日発行

1部定価2,800円(本体)+税 送料別

年ぎめ予約購読料39,000円(本体)+税

発売所/丸善出版株式会社

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-17 神田神保町ビル6階

TEL 03-3512-3256(代表・受注センター) FAX 03-3512-3270

編集人 斉藤 隆三

発行人 山田 淳史

発行所 株式会社協和企画

〒170-8630 東京都豊島区東池袋3-1-3

ワールドインポートマートビル8階

電話：03-5979-1400(代)

振替口座：00190-0-36746

印刷所 株式会社 エイチケイ グラフィックス

ご購入ご希望の方は直接弊社もしくは書店までお申し込みください。

© 株式会社 協和企画 2019年

・JCOPY <(社) 出版者著作権管理機構 委託出版物>

本書の無断複写は著作権法上での例外を除き禁じられています。複写される場合は、そのつど事前に、(社) 出版者著作権管理機構(電話03-3513-6969, FAX03-3513-6979, e-mail: info@jcopy.or.jp)の許諾を得てください。